

2017年11月2日

岡山市教育長 菅野 和良 様

日本共産党岡山市議団
団長 竹永 光恵

2018（平成30）年度岡山市予算編成要求書

—憲法を活かし、くらし・健康・福祉最優先の岡山市を—

<重点項目>

1 子どもの権利が保障される教育に転換すること。

- (1) 時の首長の意向に左右されることなく、子どもの権利と発達の保障に全力を挙げること。
- (2) 総合教育会議は、今後も教育の政治的中立性を確保すること。
- (3) 次期指導要領の学校現場への導入にあたり、学校教育が企業の求める人材育成に偏重することなく、どの子もわかる喜びを感じられるよう、全ての子どもの基礎学力の育成を揺るがせないこと。
- (4) 道徳の「特別の教科化」にあたっては、特定の価値観を押し付けないようにすること。
- (5) 多様な性の理解を学校現場における人権の課題としてとらえ、教職員向けパンフなどを使った研修を強化して、全ての教職員の理解を促進すること。

2 子どもと教職員が、双方向で学ぶ喜びを実感できる学校づくりを進めること。

- (1) 30人学級の実現と教職員の負担軽減のために、正規教員の増員を図ること。特に、定数内はすべて正規職員で確保すること。
- (2) 司書、調理員、用務員など、学校職員の正規化を進めること。栄養職員は教諭として全校配置すること。

3 競争偏重の教育方針を改めること。

- (1) 全国・全市共通テストとなる全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）への参加はやめ、市独自テスト（学力アセス）は中止すること。

4 学校環境の整備を進めること。

- (1) 冷暖房を整備すること。
- (2) トイレの洋式化をすすめること。

5 学校給食の充実に向けて

- (1) 義務教育の一環として、給食費は無償とすること。
- (2) 直営を基本とし、民間率を引き下げること。操南中学校の事例は、徹底的な検証を行い、確実な再発防止策を進めること。
- (3) 学校給食の地産地消率を50%にすること。米飯給食・米粉パンなど地元産米の消費拡大に努めること。

6 特別支援学級の体制を充実させること。

- (1) 特別支援学級の編成は、同一学年に8名以上の児童生徒の在籍がある場合は、単一学年での学級編成を行い、最低でも引き続く2学年以内で編成すること。
- (2) 特別支援学級へのエアコン設置は、特に急いで進めること。

7 「学校徴収金の納入についての同意書」を廃止すること。

8 学校規模の見直しについて

- (1) 効率化優先に統廃合を進めないこと。
- (2) 中央小学校について、教室不足に早急に対応すること。児童数の見込みについて検証すること。
- (3) 31学級以上の大規模校について、過大規模の解消をめざして学区のあり方を検討すること。

9 子どもの貧困対策を市として強化すること。

- (1) スクールソーシャルワーカー（SSW）と子ども相談主事は専門性が異なる。子どもの貧困対策として、福祉の専門家であるSSWを各学校に配置すること。
- (2) 就学援助制度の対象と支給額を拡充すること。
 - ①特に、新入学学用品費は、国の制度改正を待たず、入学前に支給すること。
 - ②修学旅行費は実費支給とすること。
 - ③学校給食費は全額支給すること。

10 中区及び西部地域に、早期に図書館を建設すること。

11 中央公民館は、「29年度末に廃止」の方針を凍結し、岡山市の公民館全体の今後のあり方や、その中での「中央」の機能などについて、十分な市民的議論を行うこと。

以上